日 薬 定 例 記 者 会 見 要 旨

日　　時：令和８年 10 月 28 日（水）14：00～15：00
場　　所：日本薬剤師会　第一会議室
出 席 者：岩月会長、渡邊副会長、上野専務理事、堀越常務理事（WEB）

内容・提出資料：

１．OTC 類似薬の一部保険外療養に関する通知の発出について
（令和８年 10 月１日　日薬業発第 320 号）

渡邊副会長より、掲題の件について説明された。

来年３月から始まる OTC 類似薬の一部保険外療養については、本会はこれまで一貫して、国から国民への迅速な啓発や周知、現場で生じる薬剤師、薬局の業務負担への理解、支援を求めてきている。理由として、患者が先発医薬品か後発医薬品かを選択できる長期収載品の選定療養と異なり、一部保険外療用は患者に選択権がない。また、処方箋を確認して初めて一部保険外療養の対象かどうかがわかるため、事前にその方に個別の説明ができないことが大きい。

本会の今後の対応として、来年１月頃に厚労省担当者を招聘し、厚労省が９月末に発出した関係通知、それ以降の動向も踏まえ、都道府県薬剤師会の担当役員を対象とした説明会を開催する。OTC 類似薬の一部保険外療養、ベースアップ評価料の考え方や提出が必要な報告書などについて説明予定である。

２．「薬と健康の週間」における３団体共同広告の掲載に係る周知について（依頼）
（令和８年 10 月 16 日　日薬総発第 15 号）

上野専務理事より、掲題の件について説明された。

本会では例年、10 月 17 日からの「薬と健康の週間」に係る活動の一環として、薬剤師職能や薬局機能に関する国民向け広報のため、毎日新聞全国版に広告記事を掲載している。本年も昨年と同様に、セルフケア・セルフメディケーションをテーマに、岩月会長とタレントの SHELLY さんの対談記事と、薬剤師の役割を訴求する広告、これら２つを紙面の上下で構成する一面広告を掲載した。その他、例年実施している連載広告記事（コラム）を４回掲載した。また、これら新聞紙面での展開に併せ、WEB のニュースサイト「毎日新聞」にも、連載広告記事を２回分掲載した。当該ニュースサイトでは、閲覧者を本会ホームページの関連コンテンツ（「かかりつけ薬剤師・薬局」特設ウェブサイト等）に誘導する対応も行っている。

３．「次期学習指導要領等に向けた審議まとめ」に関する御意見の募集への意見提出について
（令和８年 10 月 23 日　日薬業発第 348 号）

上野専務理事より、掲題の件について説明された。

文科省では現在、令和 10 年度以降に順次実施予定の次期学習指導要領等に向けて、基本的な方向性や各教科等の改善の方向性等を示した「次期学習指導要領等に向けた審議まとめ」について、パブリック・コメントを実施している。本会は 10 月 23 日に意見提出を行った。具体的には次の通り。

近年、市販薬の多様化や購入環境の変化（インターネットによるなりすまし購入等）が進む中で、医薬品を正しく使い、自分の健康を自ら維持・管理する能力（ヘルスリテラシー）の育成は重要となっている。現行の中・高の学習指導要領にはあるが、小学校の学習指導要領には「医薬品の正しい使い方」の記載がない。小・中・高を通じてヘルスリテラシー教育を充実す

るためには、小学校から学習することが極めて重要であるため追記を要望した。また、市販薬の過剰使用が低年齢化しており、早急な対応が不可欠である。現行の学習指導要領には、覚醒剤などの違法薬物の乱用に関する記載はあるが、市販薬の過剰使用の危険性や依存性についての記載がない。小学校から学び、小・中・高を通して系統的に学習する必要があるため追記を求めた。さらに、これらの教育にあたっては、保健体育科教諭等と学校薬剤師の連携を図る必要があることから、各学校における体制整備を要望した他、本年２月より薬局での緊急避妊薬の販売が可能となったことも踏まえ、子どもたちが自他を大切にし、安全に生きる力を育む「生命（いのち）の安全教育」のさらなる充実を求めた。

都道府県薬剤師会に対しては、本会の提出意見を参考にした上、意見提出をいただくよう協力を依頼したところである。

４．WEB サイト等への不正アクセス事案多発を踏まえたセキュリティ対策についての注意喚起（令和８年 10 月 27 日　日薬情発第 154 号）

堀越常務理事より、掲題の件について説明された。

本会は 10 月 13 日にも都道府県薬剤師会を通じて会員に対し、不正アクセスによる情報漏洩などの事案を踏まえたセキュリティ対策について注意喚起したが、サイバー攻撃への対策は、薬局内のネットワークに接続しているパソコンや、薬局のホームページ、ウェブサイト等についても必要であることから、あらためて注意喚起を行った。これらの管理を外部に委託している場合でも、その委託先が攻撃の被害にあうと情報が流出する可能性があるため、委託先にセキュリティ対策を確認するよう促した。薬局内でフリーWIFI 等を提供している場合は、そのネットワークが薬局内システムのネットワークに接続されていないことを確認し、接続されていた場合は切り分けるよう求めた。

また、PHP の脆弱性情報を受けた本会内の対応として、10 月 21 日 18 時より生涯学習支援システム JPALS と健康サポート薬局 e-ラーニング研修システムの緊急メンテナンスを実施した。翌 22 日 16 時に安全対策（パッチ適用）を行い、一旦両システムを再開したが、２時間後の 18 時に関連システムとの連携に一部不具合を確認したため、万全を期して即座に再度停止し、週末にかけて点検・修正を実施、26 日９時 30 分にサービスを再開した。本会のホームページ、「e お薬手帳 3.0」に関しては特に影響はなく、不正アクセスや情報漏洩は確認されていない。

主な質疑応答は以下のとおり。

【毎日新聞共同広告キャッチフレーズ「市販薬選びの安心」について】

記者：このキャッチフレーズは、すべての薬局が OTC 医薬品を販売するという覚悟か。

岩月会長：地域医薬品提供体制の強化はすなわち、OTC 医薬品も販売してくださいということ。それに尽きる。

【セキュリティ対策について】

記者：セキュリティ対策に関して一つ二つ挙げるなら、まず何を挙げるか。

堀越常務理事：この機会に薬局で使用しているシステムのセキュリティについて、委託先とコミュニケーションを取り、見直すことも必要ではないか。また、社用パソコンで疑わしいサイトやメールにアクセスしないなど、日頃の行動が重要である。

次回の定例記者会見は、令和８年 11 月 11 日（水）13：00～を予定。